



英国総選挙2010: 選挙結果と今後の見通し

6日に投票が行われた総選挙の結果、大方の予想通り306議席(+97)を獲得して野党保守党が第一党となったが過半数の326議席には届かず、1974年以来のハング・パーラメントとなった。与党労働党は258議席(-91)と、一部に懸念されて壊滅状態ではないものの80年代サッチャー政権下の野党時代の水準に転落。党首テレビ討論後の支持率も急上昇で80~100議席獲得も見込まれていた自民党は、結局改選前の議席を割り込む57議席(-5)と議席を減らした。各党各々の理由で敗北感が漂い、まさに「勝者のいない選挙」となった。

	議席数	純増・減	得票数	得票率(%)
保守党	306	+97	10,706,647	36.1
労働党	258	-91	8,601,441	29.1
自民党	57	-5	6,805,665	23.0
DUP	8	-1	168,216	0.6
スコットランド国民党	6	+0	491,386	1.7
シン・フェイン	5	+0	171,942	0.6
ウェールズ国民党	3	+1	165,394	0.6
SDLP	3	+0	110,970	0.4
緑の党	1	+1	284,566	1.0
アライアンス	1	+1	42,762	0.1
その他の政党	0	-3	1754731	5.9
無所属	1	+0	319,891	1.1

注) 候補者急死により投票が一週間延期された1議席を除く649議席の開票結果。

野党が単独過半数を獲得した通常の場合であれば、敗北した与党の首相が辞任を発表した後、過半数議席を獲得した第一党党首が女王から政権担当を依頼され、直ちに総理官邸(ダウニング街10番地)に入り組閣に着手する、という段取りとなる。今回のように単独過半数獲得政党のないハング・パーラメントの場合、まず現職首相(=ブラウン)に政権樹立を試みる権利(constitutional right)が与えられ、議会の信任決議に破れた場合にはじめて選挙で第一党になった野党党首に順番が回る、という憲法(=慣習法)解釈を内閣府が選挙マニュアルの中で示していた。

しかしながら実際ふたを開けてみると、まずキャメロン保守党党首が「国民が見放した労働党の負けは明らか」と牽制(6日夜中)。明けて7日、クレグ自民党党首がかねてからの見解のとおり「選挙で議席数・得票数で首位に立った党が政権樹立を試みる権利(moral right)を与えられるべきであり(Mr Cameron should have the first opportunity to try to form a government)、自民党はまず保守党との何らかの協力の可能性を検討する」と発言。次に、次期首相が決まるまで暫定政権を預かるブラウン首相が「まず保守党と協議するという自民党の立場を尊重する」との声明を出した。そして保守=自民の協議が決裂した際には労働党が自民と話し合う意思があると表明。比例代表制も選択肢に入れた選挙制度改革の国民投票実施の政治改革法案を直ちに議会に提出することを提案した。さらに数時間遅れてキャメロンが記者会見を行い、保守党の選択肢としては(i)少数与党政権で、政府信任案や予算案等重要議決の際の協力協定(confidence & supply arrangement)を結ぶ、(ii)自民との連立政権樹立、の2つがあるが、政界経済危機下の現状にあって安定政権の樹立が国益に叶うとの考えから、まず自民との連立を検討する。自民党の政策綱領とは、教育、税制改革、低炭素などでは近いが、保守党として絶対に譲れないのが、欧州、移民、防衛政策。また経済政策も財政赤字対策の考え方で大きな開きがある。選挙制度改革については国民投票には言及なく、政治改革を検討する超党派の委員会設置の提案があったのみ。

7日夜以降、保守・自民両党幹部間の話し合いの他、党首の1対1の会談も行われている。自民党は、(i)党の利益でなく国益重視、(ii)マニフェストの最重要4項目(教育、税制改革、経済構造改革、選挙制度改革を含む政治改革)の実現、というのが連立協議に臨む際の基本スタンスと説明している。9日も終日討議が行われ、両党代表からは「最重要課題の経済政策をはじめ、突っ込んだ有意義な話し合いだった」という説明だったが、ディールの成立に最大の懸案と見られている選挙制度改革については言及なし。少なくとも交渉に臨んでいる両党幹部は、国益重視(=金融市場を安心させる安定政権樹立が焦眉の急)の共通認識に立ち、何らかの形の協力関係樹立に積極的と見られている。しかしながら、保守党が比例代表制も含んだ国民投票実施といった譲歩を行うのは不可能と見られており、自民党がどこまで譲歩できるのかに注目が集まっている。

両党とも、各々の議員・党員を説得できるかが課題。自民党は、他党との連立政権に参加する場合は、議員・党幹部の投票で75%以上の賛成を得なければならないという党則がある。もともと信条的には労働党に近いので、党内には保守党との連立協議に対する批判もあり、選挙制度改革で妥協を強いられることになれば納得が得られない可能性もある。一方保守党は10日夕方に議員総会を予定しているが、党内右派からはそもそも単独過半数の取れなかったキャメロンに対する批判も噴出しており、議席数で5分の1しかない小政党(=自民党)に対して一切譲歩すべきでないとの強硬意見もある。キャメロンが党を一枚岩にまとめられるかも乗り越えなければならないハードルの一つである。何らかの合意が成立する場合でも両党の連立政権は難しく、政策協定に留まるとの見方が優勢である。

労働党は、保守・自民の交渉が決裂した際には自民党に連立提案を行う構え。9日午後ブラウンとクレグの会談が行われ、交渉のパイプは開いている。労働党の現閣僚からは「合計得票率は52%で、国民の過半数が改革派(Progressive Alliance)を支持している」との発言があった。さらにスコットランド国民党(SNP)党首からは、権限委譲地域の国民党や緑の党なども結集した反保守連合も検討に値するとの提案も出されている(いろいろなカラーの政党を含むという意味で「虹色連合(Rainbow Alliance)」と呼ばれている)。労働・自民の議席数を合計しても過半数には満たず、「虹色連合」は烏合の衆になるのが関の山で、労働・自民の連立政権の実現可能性は低いと見る向きが多い。

ブラウン首相は自身の去就のタイミングを計っているとの見方が多い。保守・自民の連合もしくは協力関係が成立すれば、その時点で政権を明け渡すと同時に党首引退も表明するものと見られている。保守・自民の交渉決裂を受けて労働・自民が連立協議に入る場合でも、政権移行期を見届けた後(たとえば秋の党大会のタイミングで)の勇退する意思を明らかにするという見方を示す労働党議員も多い。

週明け月曜日の市場の反応に関心が集まっている。総選挙明けの7日(金)の株式市場は4%下げた(FTSE100)ものの、債券・為替は比較的落ち着いた動きで、市場は保守・自民の連立協議の成り行きを静観する構えだった。選挙前に市場は保守党勝利を織り込んで動いていたので、今後保守・自民の交渉決裂で見通し不透明となれば、大きく調整が入る可能性がある。議会のスケジュール的には、18日の召集後、25日のクイーンズ・スピーチまでに首相と内閣が決まっていれば良いのだが、ギリシア債務危機に端を発する金融不安がグローバル規模に広がる中、一刻も早く安定政権樹立の見通しを市場に示さなければならないという圧力に迫られている。

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)